

審査の結果の要旨

氏 名 小淵 良樹

本論文は、第二次世界大戦後の1950年代から60年代を中心として、アジアにおける開発途上国を対象としてアメリカの行なった農村改革支援事業について、社会工学という概念を用いて解明した研究である。第二次世界大戦以前においては、開発途上国を対象として行われたアメリカの農村支援はキリスト教団体など民間主体の担うものが中心であったが、大戦後になるとアメリカ政府が直接農村支援に関わることも増え、農地改革や農民の入植支援、さらに共同体開発など、政府の働きによって社会のあり方を変えることを目的とする事業が展開された。本論文の筆者は、社会基盤整備や食糧支援のような在来的な農村支援とは異なるこのような活動を非在来型農村支援と定義し、社会工学という概念を用いることによって、インド、フィリピン、南ベトナムにおける農村改革支援事業について解明している。

以下、論文の要旨を述べる。

第二次大戦後、開発途上国を対象とする農村支援事業に参入したアメリカ政府は、不足したニーズを補う在来型の支援とは区別される、新しい特質を有する農村支援事業（非在来型農村支援事業）を企画した。本論文は、1950年代にアジアにおいてアメリカが実行した非在来型農村支援事業の中でも優先的に予算が充当され、象徴的な取り組みに位置付けられるインド、フィリピン、南ベトナムという三国の事業について、社会工学という概念を用いて検討している。

本論文の中心をなす概念である社会工学とは、人間の理性を適応して自然の秩序や社会のあり方を変える試みを指している。第二次大戦前、少なくともニューディール期までのアメリカ政府は、市場や社会へ干渉することに基本的に消極的であった。しかし、第二次世界大戦後、政府の働きによって開発途上国における社会問題を克服することを目的とした大規模な農村支援事業が開始された。植民地支配下のフィリピンにおいてアメリカの行った小作料の減免や耕作権の保障などの小作農保護政策からさらに踏み込んで、土地の再配分を目的として土地の所有関係に直接の関与を行う土地改革事業はその代表である。そのほかにも共同体開発計画や入植支援事業など、大戦前には見られなかった農村改革支援が、1950年代から60年代にかけて展開された。このような農村改革支援事業は、農村共同体のありかたを政治権力の関与によって変更する試みであり、大戦前の農村改革支援事業と区別してとらえなければならない。本論文は、社会工学が非在来型農村改革支援事業を生み出す源となったと論じている。

第1章と第2章は、社会工学の概念、ならびにその農村支援事業への影響について論じている。社会工学という概念はカール・ポPPERからジェームズ・スコットに至る論者に

よって多様な観点から論じられたが、特定の政策を捕らえる枠組みとして精緻化されることはなかった。本論文は社会思想におけるそのような社会工学概念を踏まえつつ、政府の働きにより社会のあり方を変えることで特定の社会問題を克服しようとする政策概念として社会工学を捉え、第二次大戦後から 1960 年代までのアメリカにおいて興隆した一群の政策を狭義の社会工学として整理している。そして、農村支援事業に起こった第二次世界大戦後の変化は、政府の市場への関与の肯定、社会のあり方を変える政策の効用への確信、さらに人間の力によって特定の社会問題を克服できるという意識という三つの認識によって生まれ、反共主義、持続的経済成長、豊かな社会という三つの要素がそれを支えたと論じている。

第 3 章以下では、インド、フィリピン、南ベトナムを対象とした非在来型農村支援事業について検討が行われている。まずインドでは、1951 年 11 月にボールズによりインド共同体開発計画が提案された後、1952 年 10 月よりネルー政府の下で実行されることになり、新たに結ばれた米印技術協力協定により、共同体開発を遂行するための共同基金が米印両政府共同で設立された。そこでは共同体開発計画が着手されるとともに、土地の再配分を行い封建的な土地所有関係を改める土地改革も企画された。だが、多目的村落改良作業員制度は十分に機能せず、共同体自助計画や同好会型の社会活動への市民参加は低迷し、農村市民の自助意識を引き延ばすどころか、政府への依存心が招かれることになった。特定のモデルに合わせて相手の社会のあり方を修正しようとする社会工学のやり方は、モデルの想定と現場の社会との条件の違いにより、期待される効用を得られなかった。インドの封建的土地所有関係やカースト制度による制約のもとに村落改良作業員が想定された機能を果たすことができず、社会的弱者への裨益が阻害され、農民内経済格差が却って拡大することになった。

第 4 章はフィリピンにおける農村改革支援事業を論じている。第二次世界大戦前、フィリピン・コモンウェルスにより実施された農村支援事業は、農村部を支配する地主の抵抗に直面し、小作法はかえって小作農の大量追放を導き出してしまった。フィリピン独立後、アメリカは三次の調査団をフィリピンに派遣し、農村社会の課題が深刻であるという認識を共有するとともに、共産主義勢力を封じ込める手段としても農村改革支援に注目する。インドにおいても展開された土地改革の試みに加え、フィリピンでは EDCOR（経済開発部隊）によって、元軍人や土地を持たない小作農をミンダナオ島南部などに設置された入植地へ移住させる入植共同体開発事業が展開された。だが、土地改革はフィリピン議会の反撥を招き、農業小作法を実施するための機関設置と必要な予算は議会によって拒絶された。入植共同体開発事業も土地の所有権を巡る紛争を導き、ガルシア政権下で事業は縮小され、その後廃止される。フィリピンにおける非在来型農村支援事業は土地の強奪や土地の所有権を巡る紛争、土地投機など新しい社会被害を生み、インドにもまして事業の形骸化が進んだ。

第 5 章は南ベトナムの事例を検討している。1954 年までにインドシナ防衛の責任をフランスに代わり引き受けたアメリカ政府は、南ベトナムにおいて、フィリピンにおける EDCOR 入植共同体開発事業を参照しつつ、土地改革事業、共同体開発計画、さらに北ベトナム難民などを対象とする入植共同体開発事業を企画した。このような政府の働きによってベトナム社会のあり方を変えることを試みた。土地改革は政府の過大な働きを加えて

土地の再配分を実行し、市民の窮乏の原因となった大土地所有制度を修正することを目的とした。共同体開発計画や入植共同体開発事業は、政府の過大な働きを加えて社会に広がる意識を修正し、自立した共同体を築くことを狙った。非在来型農村支援事業を実施することで南ベトナムの農村が直面する社会問題を解決することを展望したのである。だが、ベトナム戦争の展開は狭義の社会工学への期待を退け、これらの三種の取り組みは成果を収めないまま終わってしまう。

第6章は、1970年代以後における非在来型農村改革支援事業の衰退について論じている。本論文で取り上げたどの事例を見ても、狭義の社会工学に基づく農村改革支援事業が大きな成果を上げることはなかった。さらに石油危機のなかで持続的経済成長と豊かな社会という社会工学の前提が失われ、ベトナム戦争敗北とともに反共主義についてもアメリカ社会のなかで疑問が深まった。ベトナム戦争の進行と70年代の経済危機などを背景として狭義の社会工学の要素・条件の多くが後退し、非在来型農村支援事業は衰退してしまった。本論文は、インド、フィリピン、南ベトナム三国における農村支援事業が戦後に非在来型農村支援事業としての性質を帯びた背景や事業の企画が成立した理由を議論するとともに、それらの事業が社会被害を招きながら形骸化し、70年代以降に衰退した過程を跡づけている。

以下、本論文の評価に入る。

本論文の長所の第一は、1950年代から60年代におけるアメリカの農村改革支援事業について、国際比較のもとで解明を行ったことである。発展途上国支援のなかでも農村開発は優先順位の高い政策目標とされただけにこれまでも研究は行われてきたが、それらの研究は発展途上国一般に対する農村開発協力を議論するか、あるいは特定の国家に対する農業支援を議論するか、どちらかに偏ってきた。複数の事例研究と国際比較に基づいた農業支援の研究として、本論文の方法にはオリジナリティを認めることができる。

上記の手法の結果として、本論文はインド、フィリピン、南ベトナムという、それぞれに実情の異なる各国に対して共通性の高い農業政策を適用することによって生まれた種々の困難を明らかにしており、本論文の第二の長所として指摘することができる。定型化された政策が一律に適用されてきたとの批判は決して目新しいものではないが、それを明らかにするためには援助国の対外政策と受入国の各国政治をともに検討する必要がある。本論文は様々な政府資料の詳細な検討を通して、地域固有の事情を踏まえることのない政策の実施が行われた過程とその帰結を跡づけた労作である。

次に、本論文の弱点と考えられるのは、以下の点である。

第一に、表題にも掲げられた「社会工学」概念の意味が必ずしも明らかではない。本論文は広義における社会工学と狭義の社会工学を区別し、後者について五つの条件を提示しているが、それらが必要条件であるのか十分条件であるのかが明らかではなく、その結果として何が狭義の社会工学に当たるのか、さらに社会工学という概念を用いることによってどのように新たな知見を得ることができるのか、明らかになったとは必ずしもいえない。

第二に、農村改革に成果を上げることができなかったとの結論がどの事例についても指摘されている一方、農村開発政策を具体的に評価する基準が示されていない。本論文にお

いて論じられる「社会工学」はすべて失敗するとの議論に行き着いており、各国における各事業の実行過程のバリエーションに基づき、どのような政策・条件であれば一定の成果を期待することができるのかについて明らかにされていないことが惜しまれる。

以上のような弱点はあるが、それらは本論文の価値を損なうものではない。以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。